

【調査結果の概要】

海面漁業調査

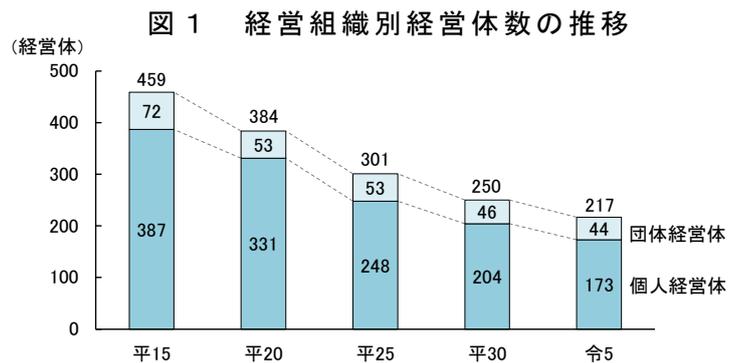
漁業経営体調査

(1) 漁業経営体

漁業経営体数は217経営体で、平成30年（前回センサス、以下「前回」という。）の250経営体に比べ、33経営体（13.2%）減少しました。

ア 経営組織別経営体数 ～ 33経営体減少、減少率は13.2% ～

経営組織別にみると、個人経営体が173経営体（全漁業経営体に占める割合79.7%）と全体の8割を占め、団体経営体は44経営体（同20.3%）となりました。



前回に比べ、個人経営体は31経営体（15.2%）、団体経営体は2経営体（4.3%）減少しました。

表1 経営組織別経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	平15	平20	平25	平30	構成比	令5	構成比	令5/平30	
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)		(第15次)		増減数	増減率
計	459	384	301	250	100.0	217	100.0	△ 33	△ 13.2
個人経営体	387	331	248	204	81.6	173	79.7	△ 31	△ 15.2
団体経営体	72	53	53	46	18.4	44	20.3	△ 2	△ 4.3
会社	28	27	26	24	9.6	28	12.9	4	16.7
漁業協同組合	3	3	2	2	0.8	2	0.9	0	0.0
漁業生産組合	4	3	5	5	2.0	4	1.8	△ 1	△ 20.0
共同経営	36	20	20	15	6.0	10	4.6	△ 5	△ 33.3
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 平成20年より官公庁は対象から除外となった。

漁業経営体

調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物（漁獲物及び収穫物をいう。）を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯、事業所等をいう。ただし、調査期日前1年間に於ける自営漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

イ 市町別、漁業地区別経営体数 ～ 6市町で減少～

市町別（7市2町）にみると、富山市が43経営体で最も多く、次いで氷見市の42経営体、朝日町の30経営体の順となりました。

前回に比べ、富山市、黒部市、朝日町以外の市町で減少しました。

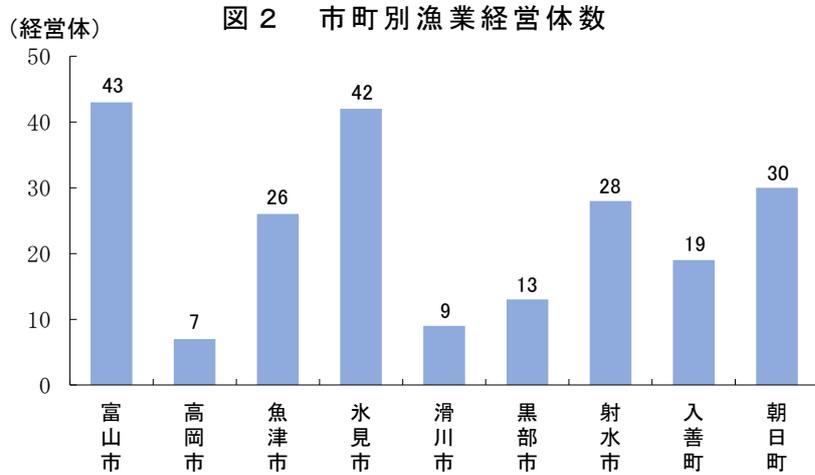


表2 市町別、漁業地区別経営体数の推移

(単位：経営体)

区分	平15	平20	平25	平30	構成比	令5	構成比	令5/平30	
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)		(第15次)		増減数	増減率
総数	459	384	301	250	100.0	217	100.0	△ 33	△ 13.2
富山市	51	40	42	42	16.8	43	19.8	1	2.4
水橋	13	13	11	11	4.4	11	5.1	0	0.0
岩瀬	22	15	17	18	7.2	17	7.8	△ 1	△ 5.6
四方	16	12	14	13	5.2	15	6.9	2	15.4
高岡市	35	35	41	23	9.2	7	3.2	△ 16	△ 69.6
高岡	35	35	41	23	9.2	7	3.2	△ 16	△ 69.6
魚津市	61	46	34	31	12.4	26	12.0	△ 5	△ 16.1
経田	20	16	8	5	2.0	5	2.3	0	0.0
魚津	41	30	26	26	10.4	21	9.7	△ 5	△ 19.2
氷見市	110	97	59	52	20.8	42	19.4	△ 10	△ 19.2
氷見	50	42	24	23	9.2	20	9.2	△ 3	△ 13.0
阿尾	12	14	10	5	2.0	5	2.3	0	0.0
藪田	13	11	5	5	2.0	2	0.9	△ 3	△ 60.0
宇波	19	20	12	10	4.0	9	4.1	△ 1	△ 10.0
女良	16	10	8	9	3.6	6	2.8	△ 3	△ 33.3
滑川市	13	11	10	10	4.0	9	4.1	△ 1	△ 10.0
滑川	13	11	10	10	4.0	9	4.1	△ 1	△ 10.0
黒部市	40	26	14	10	4.0	13	6.0	3	30.0
黒部	26	17	11	8	3.2	10	4.6	2	25.0
石田	14	9	3	2	0.8	3	1.4	1	50.0
射水市	61	45	38	30	12.0	28	12.9	△ 2	△ 6.7
新湊東部	15	12	11	8	3.2	9	4.1	1	12.5
新湊	46	33	27	22	8.8	19	8.8	△ 3	△ 13.6
入善町	25	25	30	25	10.0	19	8.8	△ 6	△ 24.0
横山	4	4	3	5	2.0	1	0.5	△ 4	△ 80.0
吉原	7	11	13	8	3.2	7	3.2	△ 1	△ 12.5
飯野	14	10	14	12	4.8	11	5.1	△ 1	△ 8.3
朝日町	63	59	33	27	10.8	30	13.8	3	11.1
朝日	63	59	33	27	10.8	30	13.8	3	11.1

ウ 漁業層別経営体数 ～ 沿岸漁業層が9割 ～

図3 漁業層別経営体数

漁業層（主とする漁業種類と使用動力漁船の合計トン数による区分）別にみると、沿岸漁業層が197経営体（構成比90.8%）で全体の9割を占めました。

前回に比べ、沿岸漁業層及び中小漁業層は減少し、大規模漁業層は増減なしでした。

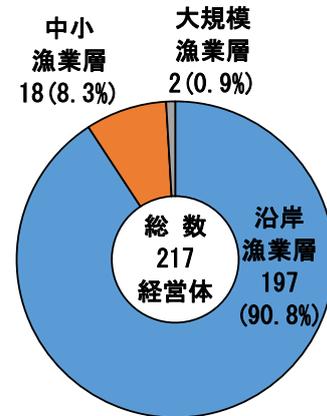


表3 経営体階層別経営体数

(単位:経営体)

区 分	平15	平20	平25	平30	構成比	令5	構成比	令5/平30		
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)		(第15次)		増減数	増減率	
総数	459	384	301	250	100.0	217	100.0	△ 33	△ 13.2	
沿岸漁業層	漁船非使用	9	3	8	2	0.8	3	1.4	1	50.0
	無動力漁船のみ	3	1	-	-	-	-	-	-	-
	1トン未満※1	125	125	64	56	22.4	39	18.0	△ 17	△ 30.4
	1～3	58	47	44	28	11.2	25	11.5	△ 3	△ 10.7
	3～5	99	90	75	57	22.8	55	25.3	△ 2	△ 3.5
中小漁業層	5～10	45	32	31	32	12.8	32	14.7	0	0.0
	10～20	30	15	10	13	5.2	7	3.2	△ 6	△ 46.2
	20～30	5	1	3	3	1.2	4	1.8	1	33.3
	30～50	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～100	2	2	1	-	-	-	-	-	-
	100～200	6	3	5	5	2.0	5	2.3	0	0.0
	200～500	2	2	1	1	0.4	1	0.5	0	0.0
	500～1,000	2	1	-	2	0.8	1	0.5	△ 1	△ 50.0
漁大規模層	1,000～3,000	4	3	3	2	0.8	2	0.9	0	0.0
	3,000トン以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沿岸漁業層	大型定置網	33	31	32	28	11.2	22	10.1	△ 6	△ 21.4
	小型定置網	29	25	21	18	7.2	17	7.8	△ 1	△ 5.6
	地びき網※2	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	海面養殖	3	3	3	3	1.2	4	1.8	1	33.3

※1 動力漁船使用の1トン未満には、船外機付漁船のみを使用したものを含む。

※2 平成20年の項目の見直しにより、地びき網は「その他」へ集計されているため、数値を把握していない。

漁業層

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。

中小漁業層 動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を合わせたものをいう。

大規模漁業層 動力漁船1,000トン以上の各階層を合わせたものをいう。

エ 漁獲物・収穫物の出荷先別経営体数

漁獲物・収穫物の出荷先別にみると、「漁業協同組合の市場又は荷さばき所」が193経営体（全漁業経営体に占める割合88.9%）で最も多く、次いで「漁業協同組合以外の卸売市場」が25経営体（同11.5%）、「流通業者・加工業者」が10経営体（同4.6%）となりました。

表4 漁獲物・収穫物の出荷先別経営体数（複数回答）

区 分	平30 (第14次)		令5 (第15次)		令5/平30	
	構成比 %	構成比 %	増減数	増減率 %		
計(実数)	250	100.0	217	100.0	△ 33	△ 13.2
漁業協同組合の市場又は荷さばき所	233	93.2	193	88.9	△ 40	△ 17.2
漁業協同組合以外の卸売市場	17	6.8	25	11.5	8	47.1
流通業者・加工業者	9	3.6	10	4.6	1	11.1
外食産業	9	3.6	3	1.4	△ 6	△ 66.7
小売業者・生協	2	0.8	2	0.9	0	0.0
その他	6	2.4	5	2.3	△ 1	△ 16.7

オ 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数

～ 全国に比べ、5,000万円以上の経営体の割合が高い ～

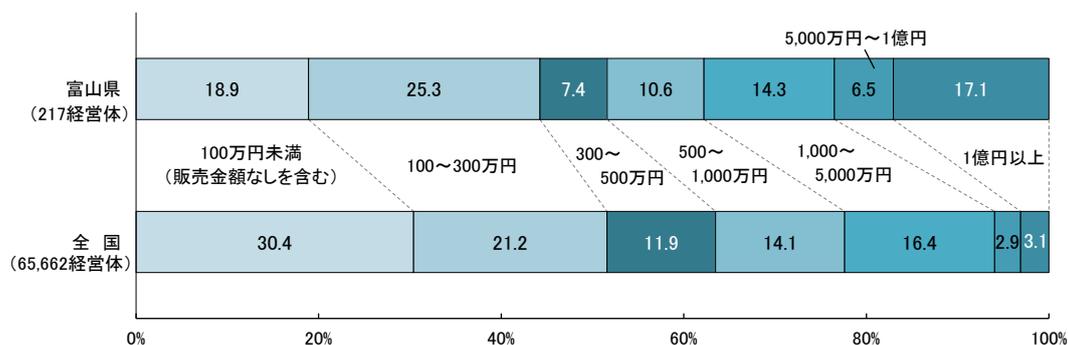
表5 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数

販 売 金 額	令5 経営体数	
	富山県	全国
総 数	217	65,662
なし	1	1,049
100万円未満	40	18,911
100万円～300万円	55	13,908
300万円～500万円	16	7,823
500万円～1,000万円	23	9,282
1,000万円～2,000万円	21	5,912
2,000万円～5,000万円	10	4,872
5,000万円～1億円	14	1,874
1億円～	37	2,031

漁獲物・収穫物の販売金額別にみると、500万円未満の経営体が112経営体で、全経営体の51.6%を占めています。

全国と比べると、5,000万円以上の経営体の割合が高く、全国の4.0倍となっています。

図4 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数の割合



カ 主とする漁業種類別経営体数

～ 刺網、釣で4割超。全国に比べ刺網と定置網の割合が高い ～

主とする漁業種類（販売金額1位の漁業種類）別にみると、刺網を主とする経営体が51経営体（構成比23.5%）と最も多く、次いで釣を主とする経営体が38経営体（同17.5%）となりました。

また、全国と比べると、刺網や定置網の割合が高くなっています。

図5 主とする漁業種類別経営体数

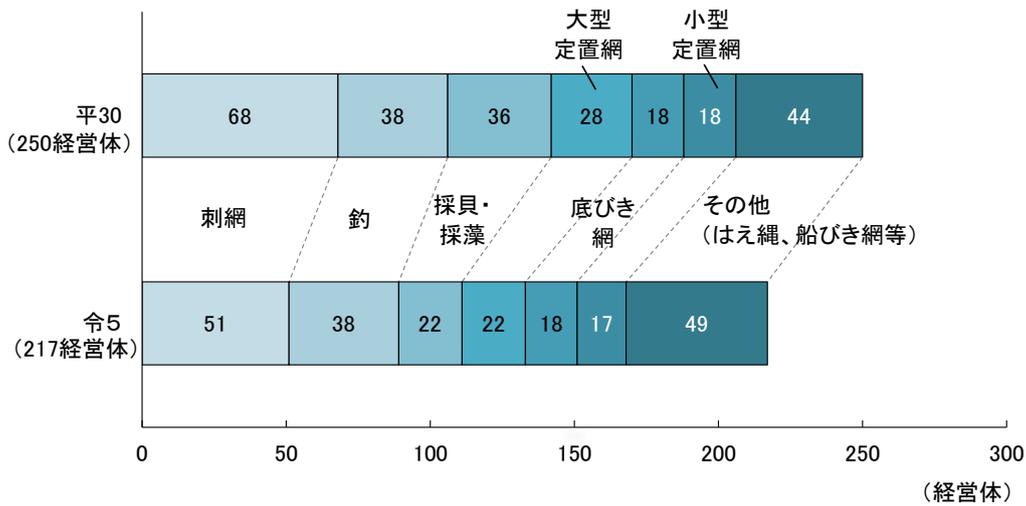


図6 主とする漁業種類別経営体数の割合

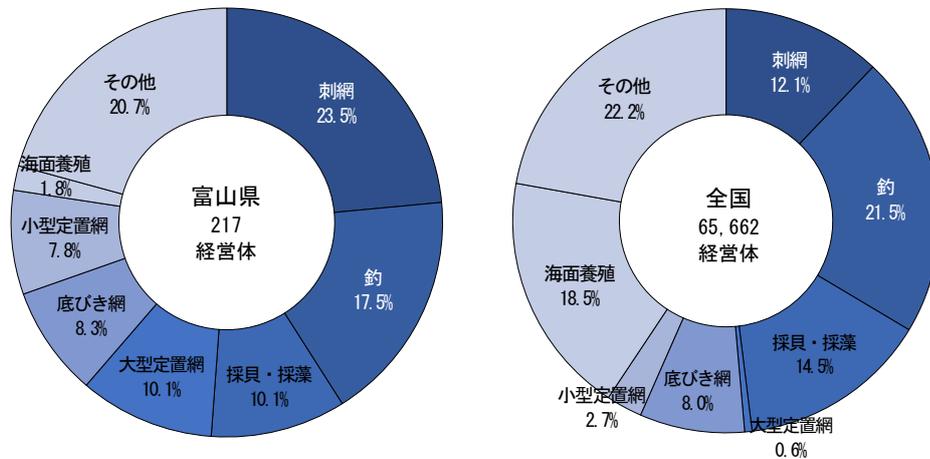


表6 主とする漁業種類別経営体数の推移

区分	平15 (第11次)				平20 (第12次)		平25 (第13次)		平30 (第14次)		令5 (第15次)		令5/平30	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	459	100.0	384	83.7	301	65.6	250	54.5	217	86.8	Δ 33	Δ 13.2	Δ 33	Δ 13.2
底びき網	23	5.0	21	5.5	19	6.3	18	7.2	18	8.3	0	0.0	0	0.0
※1さんま棒受網	4	0.9	3	0.8	5	1.7	5	2.0	4	1.8	Δ 1	Δ 20.0	Δ 1	Δ 25.0
刺網	175	38.1	149	38.8	95	31.6	68	27.2	51	23.5	Δ 17	Δ 25.0	Δ 17	Δ 25.0
釣	75	16.3	62	16.1	51	16.9	38	15.2	38	17.5	0	0.0	0	0.0
はえ縄	21	4.6	8	2.1	7	2.3	12	4.8	10	4.6	Δ 2	Δ 16.7	Δ 2	Δ 16.7
※2地びき網	4	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船びき網	14	3.0	7	1.8	3	1.0	1	0.4	6	2.8	5	500.0	5	500.0
大型定置網	33	7.2	31	8.1	32	10.6	28	11.2	22	10.1	Δ 6	Δ 21.4	Δ 6	Δ 21.4
小型定置網	29	6.3	25	6.5	21	7.0	18	7.2	17	7.8	Δ 1	Δ 5.6	Δ 1	Δ 5.6
採貝・採藻	50	10.9	52	13.5	39	12.9	36	14.4	22	10.1	Δ 14	Δ 38.9	Δ 14	Δ 38.9
海面養殖	3	0.7	3	0.8	3	1.0	3	1.2	4	1.8	1	33.3	1	33.3
その他	28	6.1	23	6.0	26	8.6	23	9.2	25	11.5	2	8.7	2	8.7

※1 平成20年の項目の見直しにより、従来の「敷網」のうち「さんま棒受網」以外の「その他の敷網」を「その他」へ集計。

※2 平成20年の項目の見直しにより、地びき網は「その他」へ集計。

(2) 個人経営体

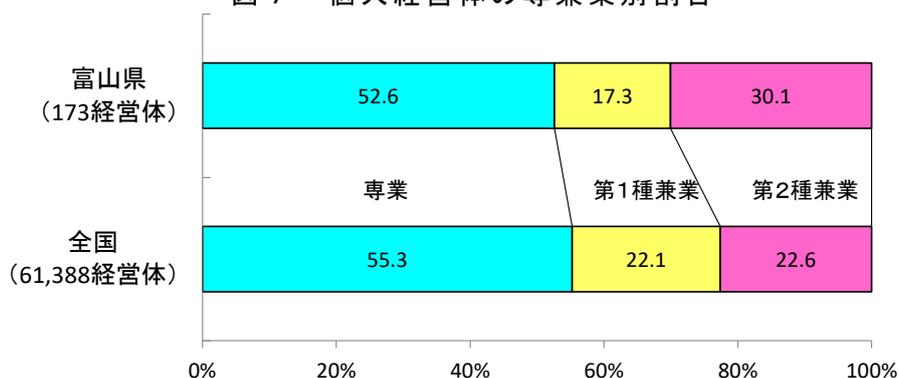
ア 専兼業別経営体数 ～ 兼業が大きく減少 ～

個人経営体を専兼業別にみると、専業が 91 経営体（全個人経営体数に占める割合 52.6%）、第 1 種兼業（自営漁業が主）が 30 経営体（同 17.3%）、第 2 種兼業（自営漁業が従）が 52 経営体（同 30.1%）となりました。前回に比べ、兼業が大きく減少しました。

表 7 専兼業別個人経営体数

区 分	平30 (第14次)		令5 (第15次)		令5/平30	
		構成比		構成比	増減数	増減率
		%		%		%
計	204	100.0	173	100.0	△ 31	△ 15.2
専業	88	43.1	91	52.6	3	3.4
兼業	116	56.9	82	47.4	△ 34	△ 29.3
第1種兼業	39	19.1	30	17.3	△ 9	△ 23.1
第2種兼業	77	37.7	52	30.1	△ 25	△ 32.5

図 7 個人経営体の専兼業別割合



イ 基幹的漁業従事者の年齢階層別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者の年齢階層別にみると、基幹的漁業従事者が 60 歳以上の経営体は 91 経営体で、全個人経営体数の 5 割超を占めています。

表 8 基幹的漁業従事者の年齢階層別業別経営体数

区 分	平30 (第14次)		令5 (第15次)	
		構成比		構成比
		%		%
計	204	100.0	173	100.0
海上作業従事世帯員あり	202	99.0	172	99.4
15 ～ 29 歳	2	1.0	1	0.6
30 ～ 39 歳	16	7.8	13	7.5
40 ～ 49 歳	33	16.2	32	18.5
50 ～ 59 歳	35	17.2	35	20.2
60 ～ 69 歳	53	26.0	37	21.4
70 歳以上	63	30.9	54	31.2
海上作業従事世帯員なし	2	1.0	1	0.6

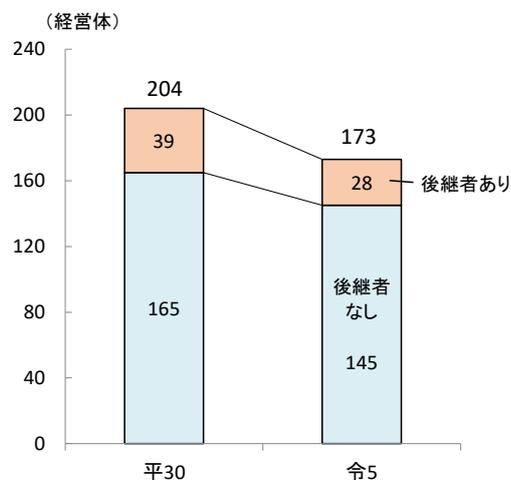
基幹的漁業従事者 各個人経営体における満 15 歳以上の自営漁業の調査期日前 1 年間の海上作業従事日数が最も多かった世帯員をいう。

ウ 後継者の有無別経営体数 ～ 後継者のいない経営体が8割以上 ～

個人経営体の後継者の有無をみると、後継者のいる経営体は28経営体で、全個人経営体に占める割合は16.2%、後継者のいない経営体は145経営体で、全個人経営体に占める割合は83.8%となりました。

後継者 満15歳以上で調査期日前1年間に漁業に従事した者のうち、将来、自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

図8 後継者の有無別個人経営体数



(3) 漁業就業者 ～ 279人減少、減少率は22.9% ～

漁業就業者数は937人で、前回の1,216人に比べ279人(22.9%)減少しました。

ア 自家漁業のみ・漁業従事役員・漁業雇われ別漁業就業者数

自家漁業のみ・漁業従事役員・漁業雇われ別にみると、個人経営体の自家漁業のみに従事した者は138人(構成比14.7%)で、前回に比べ28.1%減少しました。また、漁業従事役員は96人(同10.2%)、雇われて漁業に従事した者は703人(同75.0%)となりました。

表9 自家漁業のみ・漁業従事役員・漁業雇われ別漁業就業者数

区 分	平30 (第14次)		令5 (第15次)		令5/平30	
	人	構成比 %	人	構成比 %	増減数 人	増減率 %
漁業就業者	1,216	100.0	937	100.0	△ 279	△ 22.9
自家漁業のみに従事	192	15.8	138	14.7	△ 54	△ 28.1
漁業従事役員	79	6.5	96	10.2	17	21.5
漁業雇われ	945	77.7	703	75.0	△ 242	△ 25.6

イ 市町別漁業就業者数

市町別（7市2町）の漁業就業者をみると、氷見市が185人で最も多く、次いで射水市の183人、富山市の178人の順となり、3市で全就業者の5割以上を占めています。

表10 市町別、漁業地区別漁業就業者の推移

(単位：人)

区 分	平15	平20	平25	平30	構成比	令5	構成比	令5/平30	
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)		(第15次)		増減数	増減率
総数	1,485	1,568	1,428	1,216	100.0	937	100.0	△ 279	△ 22.9
富山市	180	176	196	196	16.1	178	19.0	△ 18	△ 9.2
水橋	35	8	30	38	3.1	31	3.3	△ 7	△ 18.4
岩瀬	83	79	71	67	5.5	64	6.8	△ 3	△ 4.5
四方	62	89	95	91	7.5	83	8.9	△ 8	△ 8.8
高岡市	113	104	97	68	5.6	44	4.7	△ 24	△ 35.3
高岡	113	104	97	68	5.6	44	4.7	△ 24	△ 35.3
魚津市	235	267	240	229	18.8	167	17.8	△ 62	△ 27.1
経田	55	68	50	33	2.7	27	2.9	△ 6	△ 18.2
魚津	180	199	190	196	16.1	140	14.9	△ 56	△ 28.6
氷見市	429	391	312	243	20.0	185	19.7	△ 58	△ 23.9
氷見	241	210	162	122	10.0	94	10.0	△ 28	△ 23.0
阿尾	32	31	27	4	0.3	3	0.3	△ 1	△ 25.0
藪田	51	83	68	67	5.5	52	5.5	△ 15	△ 22.4
宇波	62	37	27	22	1.8	17	1.8	△ 5	△ 22.7
女良	43	30	28	28	2.3	19	2.0	△ 9	△ 32.1
滑川市	77	80	106	92	7.6	34	3.6	△ 58	△ 63.0
滑川	77	80	106	92	7.6	34	3.6	△ 58	△ 63.0
黒部市	81	66	55	37	3.0	41	4.4	4	10.8
黒部	64	56	50	X	X	38	4.1	X	X
石田	17	10	5	X	X	3	0.3	X	X
射水市	218	250	225	203	16.7	183	19.5	△ 20	△ 9.9
新湊東部	59	56	47	38	3.1	41	4.4	3	7.9
新湊	159	194	178	165	13.6	142	15.2	△ 23	△ 13.9
入善町	77	157	159	121	10.0	77	8.2	△ 44	△ 36.4
横山	13	4	4	5	0.4	2	0.2	△ 3	△ 60.0
吉原	12	36	30	18	1.5	13	1.4	△ 5	△ 27.8
飯野	52	117	125	98	8.1	62	6.6	△ 36	△ 36.7
朝日町	75	77	38	27	2.2	28	3.0	1	3.7
朝日	75	77	38	27	2.2	28	3.0	1	3.7

※ 表中「x」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

漁業就業者 満15歳以上で調査期日前1年間に自営漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

ウ 年齢階層別漁業就業者数

年齢階層別の増減をみると、すべての年齢階層で前回に比べ減少しました。

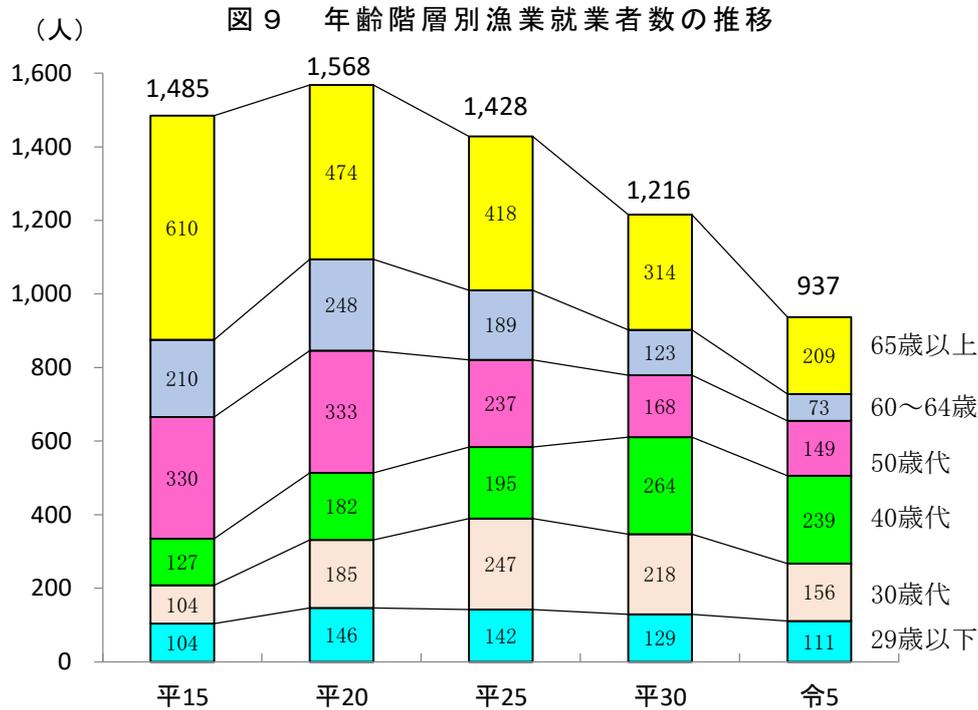


表11 年齢階層別漁業就業者数の推移

(単位:人)

区分	平15	平20	平25	平30	令5		令5/平30	
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)	(第15次)	構成比	増減数	増減率
総数	1,485	1,568	1,428	1,216	937	100.0	△ 279	△ 22.9
29歳以下	104	146	142	129	111	11.8	△ 18	△ 14.0
30歳代	104	185	247	218	156	16.6	△ 62	△ 28.4
40歳代	127	182	195	264	239	25.5	△ 25	△ 9.5
50歳代	330	333	237	168	149	15.9	△ 19	△ 11.3
60～64歳	210	248	189	123	73	7.8	△ 50	△ 40.7
65歳以上	610	474	418	314	209	22.3	△ 105	△ 33.4

※ 平成15年までの調査では、世帯を調査し就業者の把握を行っており、県内に居住する者のみが対象だったが、平成20年の調査からは、経営体に雇用された者を就業者として把握する方法に変更された。従って、県外で操業する経営体に雇用された遠洋漁業の乗組員等も就業者に計上されることになった。

(4) 漁船 ～ 総隻数は92減少、減少率は18.9% ～

漁船隻数は394隻で、前回の486隻に比べ92隻(18.9%)減少しました。

図10 漁船隻数の推移

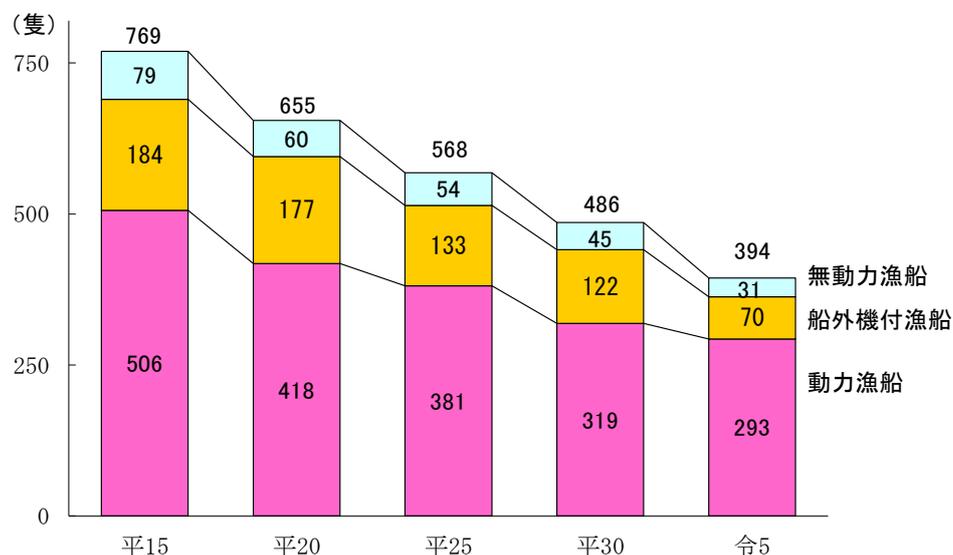


表12 使用漁船の規模別隻数の推移

(単位: 隻)

区分	平15	平20	平25	平30	構成比	令5	構成比	令5/平30	
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)		(第15次)		増減数	増減率
総数	769	655	568	486	100.0	394	100.0	△92	△18.9
無動力漁船	79	60	54	45	9.3	31	7.9	△14	△31.1
船外機付漁船	184	177	133	122	25.1	70	17.8	△52	△42.6
動力漁船	506	418	381	319	65.6	293	74.4	△26	△8.2
3ト未満	106	88	77	56	11.5	56	14.2	0	0.0
3～5	137	120	101	89	18.3	79	20.1	△10	△11.2
5～10	118	86	78	64	13.2	59	15.0	△5	△7.8
10～20	117	103	104	93	19.1	83	21.1	△10	△10.8
20～100	1	-	-	-	-	-	-	-	-
100～200	10	7	8	7	1.4	6	1.5	△1	△14.3
200～350	1	-	-	-	-	-	-	-	-
350～500	16	14	13	10	2.1	10	2.5	0	0.0
500～	-	-	-	-	-	-	-	-	-

漁船 調査期日前1年間に漁業経営体が漁業生産のために使用した船をいい、主船のほかに付属船を含む。ただし、直接漁業生産に参加しない船は除き、調査日現在保有しているものに限る。

無動力漁船 推進機関を付けない漁船をいう。

船外機付漁船 無動力漁船に取り外しができる推進機関を付けた漁船をいう。

動力漁船 推進機関を船体に固定した漁船をいう。